

## 市町村自殺対策緊急強化モデル事業

### ＝地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進＝

(実施期間) 平成 25 年度～	(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施経費) 19,935 千円 (19,935 千円)	(実施主体) 宮崎県

#### 【事業の背景・必要性・目的】

本県がこれまで主に取り組んできた総合的な自殺対策は、県民や多くの団体・機関において自殺対策のための様々な取組がなされるようになるなど、一定の成果が見られるものの、今後一層の自殺者の減少を図っていくためには、住民一人ひとりに具体的に寄り添うための「地域の絆」づくりなど、より地域に密着したきめ細やかな取組が必要である。

地域の自殺の実態を把握し、それぞれの地域の実情に応じて対象や目的を絞り込んだ自殺対策を講じていくため、各市町村が行う自殺の実態調査及び自殺対策行動計画の策定に対する支援を行った。

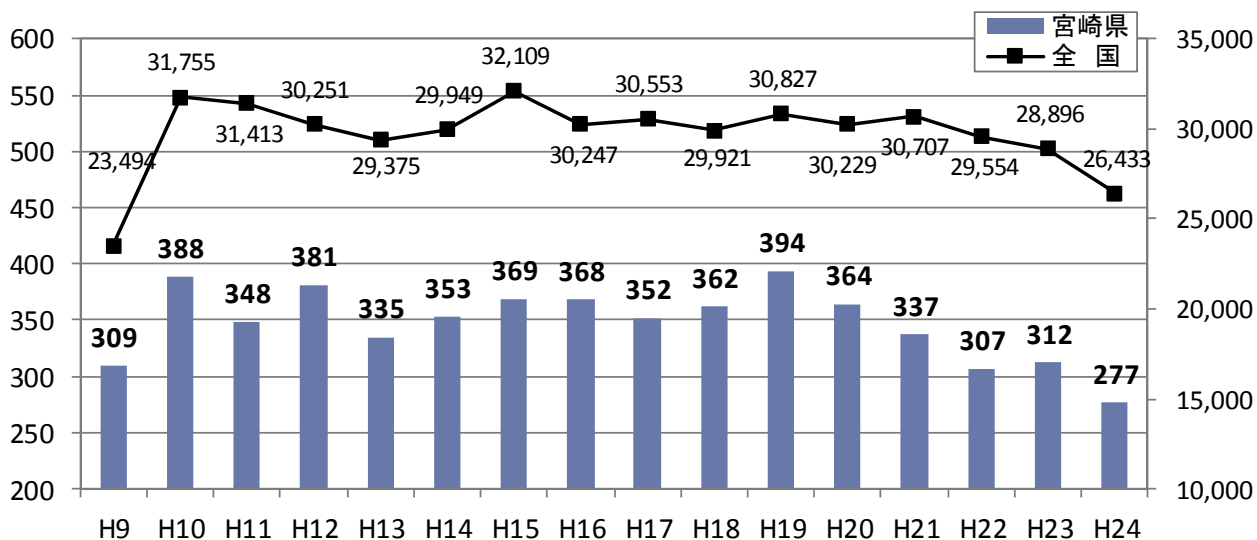
#### 【地域の特徴・自殺者数の動向】

本県の自殺者数は、平成 10 年に大幅に増加して以降、概ね 300 人台後半で推移してきたが、ここ数年は減少を続けており、平成 24 年は前年比 35 人減の 277 人と、平成 8 年以来 16 年ぶりに 300 人を下回った。一方、自殺死亡率（10 万人当たりの自殺者数）は、24.7 ポイントとなり、全国では 6 番目に高くなっている。

(出典：平成 22 年国勢調査)

総人口	年齢 3 区分別人口(割合)		
	年少 (0～14 歳)	生産 (15～64 歳)	老年 (65 歳以上)
1,135,233 人	14.0%	60.2%	25.8%

#### ■本県の自殺者の推移（平成 9～24 年）



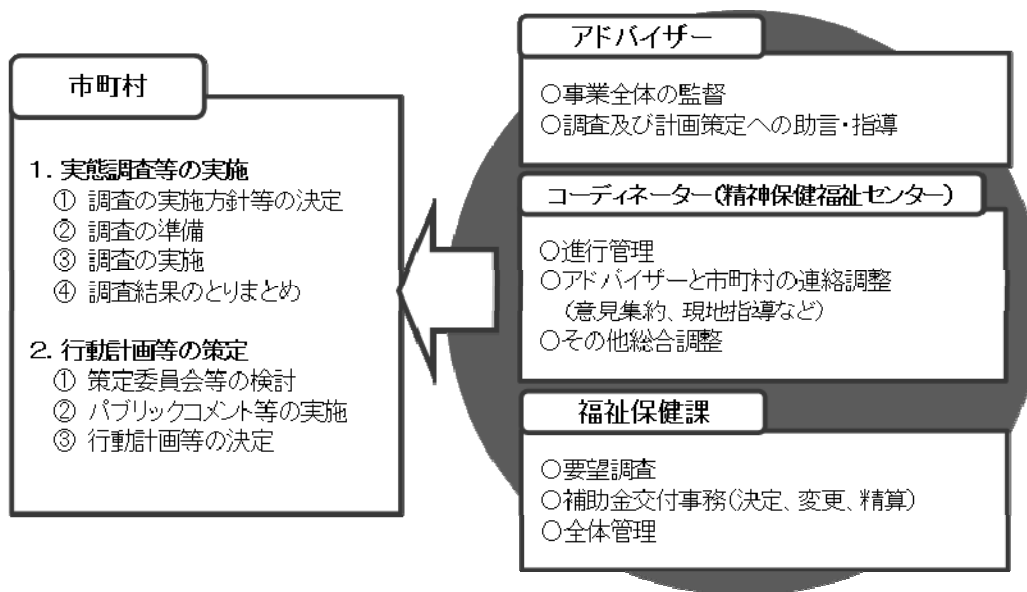
【厚生労働省「人口動態統計」より宮崎県作成】

## 1 自殺の実態を明らかにする①

### 【事業目標 事業内容】

- (1) 自殺総合対策アドバイザーの派遣  
有識者（3名）をアドバイザーに委嘱し、市町村が行う自殺に関する実態調査及び自殺対策行動計画策定に対して、専門的・学術的な助言・指導を行った。
- (2) 市町村が行う実態調査等に対する補助  
市町村が行う実態調査及び自殺対策行動計画の策定等に対して補助を行った。（4市、1町）  
※補助額（定額）300万円／市、200万円／町

### 【事業実施にあたっての運営体制】



### 【事業の工夫点】

県精神保健福祉センターにコーディネーターを設置し、アドバイザーの協力を得ながら、市町村が行う実態調査や行動計画の策定に対して、準備段階から支援を行うとともに、必要に応じて他の研究機関からも協力を得るなど、総合的な調整を行った。

### 【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

- ・ 本事業に取り組んだ市町村においては、実態調査の実施や行動計画の策定により、地域が抱える課題を把握し、取り組むべき自殺対策の方向性が整理されたので、今後はそれらに沿った具体的な事業の実施及び評価を行っていく必要がある。
- ・ また、新たに本事業に取り組む市町村の掘り起こしを行い、先行して取り組んだ市町村のノウハウ等を他の地域に波及させていくための仕掛けが必要である。

(問合せ先) 宮崎県福祉保健部福祉保健課地域福祉保健・自殺対策担当  
TEL : 0985-26-7075  
E-mail : fukushihoken@pref.miyazaki.lg.jp  
URL : <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/index.htm>